

東経連提言書「2030年に向けた東北ビジョン」(概要)

基本目標

『東アジアのイノベーションランド・東北』
を目指して(目標年次・2030年)

東北の将来像

1 豊かさと成長が実感できる東北

東アジアとの交流や連携を促進する地域づくりや、選択と集中による社会資本整備等を戦略的に展開し、ものづくりを中心とした企業立地や直接投資等を誘引する。域内における経済循環の確保を図るとともにわが国経済の中で10%程度のシェアを確保し、所得水準に裏打ちされた豊かさと成長が実感できる地域社会を形成する。

- (1) 実質総生産ならびに製造業GDPの全国比10%のシェアを確保
- (2) 実質で年平均2.2%程度の経済成長の実現
- (3) 一人当たり実質総生産(所得水準)を約2.2倍に増加
- (4) 外国人旅行者400万人/年の来訪を実現(全国比10%のシェア)

2 生き生き元気に暮らしよい東北

医師の確保などの医療面の改善や公共サービスの充実、防災対策の充実強化等を図り、日本一の生活満足度が得られる地域を実現する。また、大都市圏の物差しでは測れない無形の価値や地域資源の恵みを大切に育み、東北らしさを尊重した地域を形成する。

- (1) 医師数の全国平均超を実現(人口10万人当たり220人以上)
- (2) 高規格幹線道路の整備率100%を実現(主要都市間の日帰り圏内化)
- (3) 健康づくり日本一を実現(高齢者に占める要介護者の20%減)

3 若者の夢と希望を叶える東北

専門教育機関等の新設・拡充や起業および就業等に関する選択肢の充実を図るとともに、海外との交流の機会や、生活の糧となる先進的な企業の集積、充足感を満たす新産業の創出・起業支援等を促進することにより、若者の地元志向を促し、若者が存分に才能を発揮できる社会を形成する。

- (1) 大学院在学者数 人口千人当たり8人程度を実現
- (2) 外国人留学生数 3万5千人以上を実現
- (3) 上場企業数300社を達成(全国比5%のシェア)

東北の基本戦略とアクションプラン

基本的な考え方

東北は、東アジアとの交流や連携を通じて、東アジア経済圏における独自の役割を担うとともに、経済の規模を拡大して自立ある発展を実現する。また、これまでの産学官連携の成果や独自の技術や文化風土などの特性を活かしながら、新たな時代に適したイノベーションの創出を図り、東アジアに新機軸を提供する「イノベーションランド」として、新たな価値を生み出す産業の枠組みや経済効率性に偏らない地域開発などを具現化していく。

基本戦略① 新たな成長を促す産業イノベーション

- (1) イノベーション・イニシアチブによる産業集積
 - 東アジアのイノベーションセンターの形成(国際的連携のための新組織設立等)
 - 産業クラスターを支える知的機能の集積促進(先端企業・研究所等に対する戦略的誘致活動等)
 - 新産業・新事業の創出と育成(シームレスな支援体制の確立、環境産業の振興等)
- (2) 食と農の成長産業化
 - 開かれた農業の実現(新規参入の促進、農地集約化、IT等を用いた農業経営への転換促進等)
 - 安全・高品質の東アジアの「食」の拠点形成(輸出促進、リーディングカンパニーの創出等)
 - 地域づくりと農業の一体化(農山漁村の多面的機能活用、健康増進の推進等)
- (3) 観光産業の新展開
 - 「住んでよし、訪れてよし」の地域づくり(ふるさと発掘コンソーシアムの組織化等)
 - 海外への観光プロモーション(海外メディアへの対応強化、東アジア観光交流圏の形成等)
 - 国内観光の推進(大都市からの誘客促進に向けた窓口・ネットコンシェルジュの設置等)

基本戦略② 東アジアに開かれたネットワーク・イノベーション

- (4) 東アジアに展開する連携軸の構築
 - 東北のグローバル・ツイン・ハブの整備([仙台]北米航路のファーストポート化、LCCの拠点空港化、[新潟]日韓露三角航路の開通と汎用化、インテグレーター拠点空港化)
 - 主要地域のグローバル拠点の整備(リサイクルボートの機能整備等)
 - 高速交通網の整備(循環型高速交通ネットワークの整備、高速道路と鉄道の結合等)
- (5) 東アジアとの連携の加速化
 - 仙台・新潟の国際業務機能の高度化(国際ビジネスサポート機能整備、国際会議誘致等)
 - 物流マネジメント体制の整備(ポートオーソリティ設置(仙台・新潟)、インランドデポ設置等)
 - 東アジアとの貿易促進に向けた取組み(海外の需要開拓、小口混載輸出の強化等)
- (6) 東アジアとの人的交流の新展開
 - 国際人材を通じた東アジアとの交流促進(戦略的な海外留学生の受け入れと就業・起業支援等)
 - 東アジアとの交流基盤の整備(青森県エネルギー拠点化構想との連携等)
 - 国際人材の教育環境の整備(高等教育対応型のインターナショナルスクールの整備・拡充等)

基本戦略③ 地域の魅力を創造する人材イノベーション

- (7) 新たな発展を担う専門性ある人材の育成
 - 高度な産業人材の育成に向けた専門教育の充実(ビジネススクールなどの整備等)
 - 東北発コンテンツの創出(コンテンツ産業の活性化に向けた戦略研究会設置等)
 - 地域や産業に新たな展開をもたらす外部人材の活用(外部専門人材の招聘等)
- (8) 地域を支える多様な主体の育成
 - 自立した地域コミュニティの形成(コミュニティの自立を支援する中間支援組織の設立等)
 - 多様な主体の参加を促す制度の整備(NPOに対する税制面の支援等)
- (9) 交流を創出する地域づくりの推進
 - 移住・二地域居住等の受入体制の整備(移住促進に向けた住宅・農地等活用システム構築等)
 - 地域の個性を活かした基盤整備(地域検定制度普及、ふるさとサポーター制度推進等)

基本戦略④ 地域の自立に向けた地域経営イノベーション

- (10) 安全・安心な生活基盤の確保
 - 医療・福祉の確保(ドクターバンク制度、奨学金制度等)
 - 防災対策の充実強化(リダンダンシーの確保、救援の広域連携等)
 - 自立した生活圏の形成(生活圏の見直し、中心市街地再生、PFI事業推進等)
- (11) 自然環境に配慮した魅力ある地域づくり
 - 自然と共生する地域づくりの推進(耕作放棄地解消、山林の保全等)
 - 環境保全等の国際貢献に向けた取組み(温室効果ガス低減支援、環境保全の国際連携等)
- (12) 道州制に向けた取組み
 - 地方の自立に向けた税財源・権限等の移譲(地方の税財源拡充や財政調整制度による安定化等)
 - 自立ある発展に向けた法的支援の推進(法人税率の特例措置適用、高速道路料金一部引下げ等)
 - 広域ブロックにおける一体感の醸成(道州制に関する調査・研究、官民の協議機関設置等)

東北を取り巻く環境変化と新たな課題

1 人口減少・少子高齢化

2030年の人口推計は現在から約18%減少する見込みであるため、経済成長などによって地域の縮小を衰退につなげないことや、一人ひとりの個性や能力を十分に発揮することのできる社会を構築することが必要である。

2 経済のグローバル化と東アジアの発展

世界経済のボーダーレス化を踏まえ、目覚ましい経済発展を遂げる東アジア経済圏との連携や協力関係を構築し、新たな発展方を共有しながら共に成長していくことが重要である。

3 産学官連携によるイノベーションの進展

国際的な産業クラスターを形成し、イノベーションが先導する高度な産業集積を促進することにより、ものづくりを始めとする各産業の競争力を高めて活性化を図る必要がある。

4 IT時代の新たな展開

経済社会に新たな展開の可能性をもたらすIT技術を、セキュリティ等に配慮しながら積極的に活用を図る。

5 価値観・ライフスタイルの多様化

二地域居住や長期滞在などに関するニーズに対応して、地域基盤等の受け皿を整備する必要がある。

6 地球規模での環境・資源問題への対応

環境問題や食の安全に関するリーダーシップを発揮するとともに、各地域との連携・協力を強化する必要がある。

7 安全・安心の希求

深刻化する医師不足等の医療・福祉面の対策や、広域防災の観点からのソフト・ハード両面の整備が急務である。

8 分権型社会への移行

分権型社会構築に向け、地域に適した行財政システムの確立や道州制を見据えた地域のあり方を検討する必要がある。